

令和2年度置賜広域行政事務組合
財務書類4表、注記、附属明細書
(一般会計等、連結会計)

目 次

一般会計等財務書類4表	・ ・ ・	1
一般会計等財務書類に係る注記	・ ・ ・	5
一般会計等財務書類附属明細書	・ ・ ・	9
連結会計財務書類4表	・ ・ ・	19
連結会計財務書類に係る注記	・ ・ ・	23
連結会計等財務書類附属明細書	・ ・ ・	25

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,272,846,957	固定負債	7,150,120,703
有形固定資産	14,214,261,660	地方債	6,443,946,723
事業用資産	12,377,420,106	長期未払金	-
土地	1,863,125,824	退職手当引当金	693,465,440
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,382,237,349	その他	12,708,540
建物減価償却累計額	△ 6,327,021,487	流動負債	805,970,007
工作物	1,778,970,238	1年内償還予定地方債	634,685,863
工作物減価償却累計額	△ 1,239,379,798	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,053,523
航空機	-	預り金	505,181
航空機減価償却累計額	-	その他	8,725,440
その他	-	負債合計	7,956,090,710
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,919,487,980	固定資産等形成分	15,272,846,957
インフラ資産	17,108,000	余剰分(不足分)	△ 7,852,866,240
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,800,000		
工作物減価償却累計額	△ 55,692,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	18,447,261,009		
物品減価償却累計額	△ 16,627,527,455		
無形固定資産	11,381,184		
ソフトウェア	11,381,184		
その他	-		
投資その他の資産	1,047,204,113		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27,830		
長期貸付金	-		
基金	1,047,177,591		
減債基金	-		
その他	1,047,177,591		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,308		
流動資産	103,224,470		
現金預金	102,745,947		
未収金	493,600		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,077		
資産合計	15,376,071,427	純資産合計	7,419,980,717
		負債及び純資産合計	15,376,071,427

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,289,629,603
業務費用	5,088,257,109
人件費	2,042,455,852
職員給与費	1,878,815,038
賞与等引当金繰入額	162,053,523
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,587,291
物件費等	3,022,563,793
物件費	1,776,551,991
維持補修費	573,413,016
減価償却費	672,598,786
その他	-
その他の業務費用	23,237,464
支払利息	16,814,162
徴収不能引当金繰入額	1,308
その他	6,421,994
移転費用	201,372,494
補助金等	198,170,694
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,201,800
経常収益	1,030,180,965
使用料及び手数料	880,452,663
その他	149,728,302
純経常行政コスト	4,259,448,638
臨時損失	4,852,570
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,852,570
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,759
資産売却益	23,759
その他	-
純行政コスト	4,264,277,449

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	7,489,892,407	15,884,225,101	△ 8,394,332,694
純行政コスト(△)	△ 4,264,277,449		△ 4,264,277,449
財源	4,194,365,759		4,194,365,759
税金等	4,193,672,759		4,193,672,759
国県等補助金	693,000		693,000
本年度差額	△ 69,911,690		△ 69,911,690
固定資産等の変動(内部変動)		△ 611,378,144	611,378,144
有形固定資産等の増加		85,949,160	△ 85,949,160
有形固定資産等の減少		△ 677,596,878	677,596,878
貸付金・基金等の増加		38,437,306	△ 38,437,306
貸付金・基金等の減少		△ 58,167,732	58,167,732
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 69,911,690	△ 611,378,144	541,466,454
本年度末純資産残高	7,419,980,717	15,272,846,957	△ 7,852,866,240

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,616,779,240
業務費用支出	4,415,406,746
人件費支出	2,042,207,409
物件費等支出	2,349,965,007
支払利息支出	16,814,162
その他の支出	6,420,168
移転費用支出	201,372,494
補助金等支出	198,170,694
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,201,800
業務収入	5,175,791,694
税収等収入	4,193,672,759
国県等補助金収入	693,000
使用料及び手数料収入	880,325,453
その他の収入	101,100,482
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	559,012,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	123,864,490
公共施設等整備費支出	85,949,160
基金積立金支出	37,915,330
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	57,965,103
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	57,795,822
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	169,281
その他の収入	-
投資活動収支	△ 65,899,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	636,950,071
地方債償還支出	627,925,431
その他の支出	9,024,640
財務活動収入	63,900,000
地方債発行収入	63,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 573,050,071
本年度資金収支額	△ 79,937,004
前年度末資金残高	182,177,770
本年度末資金残高	102,240,766
前年度末歳計外現金残高	9,832,468
本年度歳計外現金増減額	△ 9,327,287
本年度末歳計外現金残高	505,181
本年度末現金預金残高	102,745,947

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……リース期間定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち置賜広域行政事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(置賜広域行政事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

建物、工作物、物品及びソフトウェアの計上基準

建物、工作物、物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ふるさと市町村圏事業費特別会計

消防特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

繰越事業に係る将来の支出予定額 0 円

(2) 貸借対照表に係る事項

減債基金に係る積立不足額 なし

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
21,433,980 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5,479,834,567 円	5,377,593,801 円
繰越金に伴う差額	182,177,770 円	- 円
資金収支計算書	5,297,656,797 円	5,377,593,801 円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	559,012,454 円
投資活動収支の国県等補助金収入	0 円
未収債権額の増加	121,690 円
基金の増加	192,300 円
減価償却費	672,598,786 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	248,443 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	48,433,906 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	4,000 円
資産売却益	23,759 円
資産除売却損	4,852,570 円
純資産変動計算書の本年度差額	69,911,690 円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 100,000,000 円 (一般会計当初予算に定めた額)

一時借入金に係る利子額 - 円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,937,637,320	16,180,249	9,996,178	19,943,821,391	7,566,401,285	416,764,968	12,377,420,106
土地	1,868,123,913	4,998,089	9,996,178	1,863,125,824	-	-	1,863,125,824
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,382,237,349	-	-	12,382,237,349	6,327,021,487	371,209,855	6,055,215,862
工作物	1,778,970,238	-	-	1,778,970,238	1,239,379,798	45,555,113	539,590,440
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,908,305,820	11,182,160	-	3,919,487,980	-	-	3,919,487,980
インフラ資産	72,800,000	-	-	72,800,000	55,692,000	1,237,600	17,108,000
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	72,800,000	-	-	72,800,000	55,692,000	1,237,600	17,108,000
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	18,401,260,009	74,767,000	28,766,000	18,447,261,009	16,627,527,455	250,425,190	1,819,733,554
合計	38,411,697,329	90,947,249	38,762,178	38,463,882,400	24,249,620,740	668,427,758	14,214,261,660

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	467,990	-	183,517,835	9,600,999,891	-	1,900,888,523	691,545,867	12,377,420,106
土地	-	-	115,868,731	1,480,284,836	-	-	266,972,257	1,863,125,824
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	8,616,943	3,815,266,835	-	1,841,356,014	389,976,070	6,055,215,862
工作物	467,990	-	1	459,671,900	-	59,532,509	19,918,040	539,590,440
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	59,032,160	3,845,776,320	-	-	14,679,500	3,919,487,980
インフラ資産	-	-	-	17,108,000	-	-	-	17,108,000
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	17,108,000	-	-	-	17,108,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,172,623	1,552,632,440	-	254,733,872	11,194,619	1,819,733,554
物品	467,990	-	184,690,458	11,170,740,331	-	2,155,622,395	702,740,486	14,214,261,660
合計	467,990	-	184,690,458	11,170,740,331	-	2,155,622,395	702,740,486	14,214,261,660

基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
南陽やすらぎ荘基金	3,496,548	-	-	-	3,496,548	3,496,548
組合庁舎修繕基金	31,005,580	-	-	-	31,005,580	31,005,580
余熱利用施設等整備基金	426,710,391	-	-	-	426,710,391	426,710,391
指定ごみ袋子育て支援事業基金	30,000,000	-	-	-	30,000,000	30,000,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	256,397,747	299,567,325	-	-	555,965,072	556,397,747
合計	747,610,266	299,567,325	-	-	1,047,177,591	1,047,610,266

(2) 負債項目の明細
 地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]	7,078,632,586	634,685,863	1,934,710,744	4,614,716,842	499,925,000	29,280,000	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,117,019,891	304,247,775	1,934,710,744	2,903,812,147	278,497,000	-	-	-	-
一般単独事業	1,961,612,695	330,438,088	-	1,710,904,695	221,428,000	29,280,000	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
[特別分]	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん償	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,078,632,586	634,685,863	1,934,710,744	4,614,716,842	499,925,000	29,280,000	-	-	-

地方債(利率別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,078,632,586	7,078,632,586	-	-	-	-	-	-	0.5%

地方債(返済期間別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,078,632,586	634,685,863	732,521,136	735,367,320	629,264,211	612,149,167	2,485,188,823	1,200,862,618	48,593,448	-

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	3,694	1,308	3,694	-	1,308
徴収不能引当金(流動)	16,691	-	-	1,614	15,077
退職手当引当金	741,899,346	-	-	48,433,906	693,465,440
賞与等引当金	161,805,080	162,053,523	161,805,080	-	162,053,523
合計	903,724,811	162,054,831	161,808,774	48,435,520	855,535,348

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	アクセス道路整備負担金	米沢市	1,380,009	浅川ふれあい公園関連整備事業負担金
		高島町	7,595,856	千代田クリーンセンターアクセス道路整備事業負担金
			2,781,836	浅川ふれあい公園関連整備事業負担金
			7,925,387	町道馬頭中島線整備事業負担金
	計		19,683,088	
その他の補助金等	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	178,487,606	山形県市町村職員退職手当組合負担金
	計		178,487,606	
合計			198,170,694	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金(分担金)	1,939,862,759	
		小計	1,939,862,759	
	国県等補助金	資本的補助金	-	
		計	-	
		経常的補助金	693,000	
		廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	693,000	
	小計	693,000		
	合計	1,940,555,759		
	消防特別会計	税収等	分担金及び負担金(分担金)	2,253,810,000
			小計	2,253,810,000
国県等補助金		資本的補助金	-	
		計	-	
		経常的補助金	-	
		計	-	
小計		-		
合計		2,253,810,000		
税収等 計		4,193,672,759		
国県等補助金 計		693,000		
合計	4,194,365,759			

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,264,277,449	693,000	-	3,472,706,082	790,878,367
有形固定資産等の増加	85,949,160	-	63,900,000	22,049,160	-
貸付金・基金等の増加	38,437,306	-	-	38,437,306	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,388,663,915	693,000	63,900,000	3,533,192,548	790,878,367

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	102,240,766
合計	102,240,766

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,399,446,862	固定負債	8,277,509,316
有形固定資産	14,214,261,660	地方債等	6,443,946,723
事業用資産	12,377,420,106	長期未払金	-
土地	1,863,125,824	退職手当引当金	1,820,854,053
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,382,237,349	その他	12,708,540
建物減価償却累計額	△ 6,327,021,487	流動負債	806,565,167
工作物	1,778,970,238	1年内償還予定地方債等	634,685,863
工作物減価償却累計額	△ 1,239,379,798	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,186,100
航空機	-	預り金	967,764
航空機減価償却累計額	-	その他	8,725,440
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,084,074,483
建設仮勘定	3,919,487,980	【純資産の部】	
インフラ資産	17,108,000	固定資産等形成分	16,399,446,862
土地	-	余剰分(不足分)	△ 8,969,656,040
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,800,000		
工作物減価償却累計額	△ 55,692,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	18,447,261,009		
物品減価償却累計額	△ 16,627,527,455		
無形固定資産	11,381,184		
ソフトウェア	11,381,184		
その他	-		
投資その他の資産	2,173,804,018		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	27,830		
長期貸付金	-		
基金	2,173,777,496		
減債基金	-		
その他	2,173,777,496		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,308		
流動資産	114,418,443		
現金預金	113,939,920		
未収金	493,600		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,077		
繰延資産	-		
		純資産合計	7,429,790,822
資産合計	16,513,865,305	負債及び純資産合計	16,513,865,305

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,301,876,114
業務費用	5,278,884,047
人件費	2,232,702,712
職員給与費	1,880,608,626
賞与等引当金繰入額	162,186,100
退職手当引当金繰入額	188,263,516
その他	1,644,470
物件費等	3,022,943,871
物件費	1,776,932,069
維持補修費	573,413,016
減価償却費	672,598,786
その他	-
その他の業務費用	23,237,464
支払利息	16,814,162
徴収不能引当金繰入額	1,308
その他	6,421,994
移転費用	22,992,067
補助金等	19,755,914
社会保障給付	34,353
その他	3,201,800
経常収益	1,036,891,626
使用料及び手数料	880,452,663
その他	156,438,963
純経常行政コスト	4,264,984,488
臨時損失	4,852,570
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,852,570
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,205,405
資産売却益	1,205,405
その他	-
純行政コスト	4,268,631,653

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,498,743,126	16,954,461,579	△ 9,455,718,453	-
純行政コスト(△)	△ 4,268,631,653		△ 4,268,631,653	-
財源	4,194,365,759		4,194,365,759	-
税収等	4,193,672,759		4,193,672,759	-
国県等補助金	693,000		693,000	-
本年度差額	△ 74,265,894		△ 74,265,894	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 555,014,717	555,014,717	
有形固定資産等の増加		85,949,160	△ 85,949,160	
有形固定資産等の減少		△ 677,596,878	677,596,878	
貸付金・基金等の増加		94,800,733	△ 94,800,733	
貸付金・基金等の減少		△ 58,167,732	58,167,732	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	5,313,590	-	5,313,590	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 68,952,304	△ 555,014,717	486,062,413	-
本年度末純資産残高	7,429,790,822	16,399,446,862	△ 8,969,656,040	-

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,572,607,399
業務費用支出	4,549,615,332
人件費支出	2,176,035,917
物件費等支出	2,350,345,085
支払利息支出	16,814,162
その他の支出	6,420,168
移転費用支出	22,992,067
補助金等支出	19,755,914
社会保障給付支出	34,353
その他の支出	3,201,800
業務収入	5,182,502,355
税収等収入	4,193,672,759
国県等補助金収入	693,000
使用料及び手数料収入	880,325,453
その他の収入	107,811,143
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	609,894,956
【投資活動収支】	
投資活動支出	180,227,917
公共施設等整備費支出	85,949,160
基金積立金支出	94,278,757
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	59,146,749
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	57,795,822
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,350,927
その他の収入	-
投資活動収支	△ 121,081,168
【財務活動収支】	
財務活動支出	636,950,071
地方債等償還支出	627,925,431
その他の支出	9,024,640
財務活動収入	63,900,000
地方債等発行収入	63,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 573,050,071
本年度資金収支額	△ 84,236,283
前年度末資金残高	191,878,114
比例連結割合変更に伴う差額	5,330,325
本年度末資金残高	112,972,156
前年度末歳計外現金残高	10,341,519
本年度歳計外現金増減額	△ 9,373,755
本年度末歳計外現金残高	967,764
本年度末現金預金残高	113,939,920

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)…リース期間定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、置賜広域行政事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.92286%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,937,637,320	16,180,249	9,996,178	19,943,821,391	7,566,401,285	416,764,968	12,377,420,106
土地	1,868,123,913	4,998,089	9,996,178	1,863,125,824	-	-	1,863,125,824
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,382,237,349	-	-	12,382,237,349	6,327,021,487	371,209,855	6,055,215,862
工作物	1,778,970,238	-	-	1,778,970,238	1,239,379,798	45,555,113	539,590,440
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,908,305,820	11,182,160	-	3,919,487,980	-	-	3,919,487,980
インフラ資産	72,800,000	-	-	72,800,000	55,692,000	1,237,600	17,108,000
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	72,800,000	-	-	72,800,000	55,692,000	1,237,600	17,108,000
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	18,401,260,009	74,767,000	28,766,000	18,447,261,009	16,627,527,455	250,425,190	1,819,733,554
合計	38,411,697,329	90,947,249	38,762,178	38,463,882,400	24,249,620,740	668,427,758	14,214,261,660

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	467,990	-	183,517,835	9,600,999,891	-	1,900,888,523	691,545,867	12,377,420,106
土地	-	-	115,868,731	1,480,284,836	-	-	266,972,257	1,863,125,824
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	8,616,943	3,815,266,835	-	1,841,356,014	389,976,070	6,055,215,862
工作物	467,990	-	1	459,671,900	-	59,532,509	19,918,040	539,590,440
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	59,032,160	3,845,776,320	-	-	14,679,500	3,919,487,980
インフラ資産	-	-	-	17,108,000	-	-	-	17,108,000
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	17,108,000	-	-	-	17,108,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,172,623	1,552,632,440	-	254,733,872	11,194,619	1,819,733,554
物品	467,990	-	184,690,458	11,170,740,331	-	2,155,622,395	702,740,486	14,214,261,660
合計	467,990	-	184,690,458	11,170,740,331	-	2,155,622,395	702,740,486	14,214,261,660